

## 平成30年度 宗谷森林管理署公共工事契約状況

平成30年12月7日

分任支出負担行為担当官  
宗谷森林管理署長 青木 正伸

工事名	施工場所	工事種別	工事概要	入札方式
宗谷森林管理署車庫新築工事	北海道稚内市港4丁目2456番地	建築工事	木造車庫1棟の新築工事	一般競争入札
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所	
19,610,000円	17,649,000円	平成30年11月16日	北海道稚内市末広5丁目1番22号	
契約金額(税抜き)	工事着手の時期	工事完成の時期	株式会社 ササキ 代表取締役 佐々木 正明	
18,500,000円	平成30年11月	平成31年 2月		

○予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格  
別添「入札公告」のとおり

○競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由  
別紙「競争参加資格確認結果通知書」(別添1)のとおり

○入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額  
別紙「入札筆記書」(別添2)のとおり

○予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳  
別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり

# 入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札（政府調達対象外）に付します。

平成30年10月12日

分任支出負担行為担当官  
宗谷森林管理署長 青木 正伸

## 記

### 1 工事概要等

- (1) 工 事 名 宗谷森林管理署車庫新築工事（電子入札対象案件）
- (2) 工 事 場 所 北海道稚内市港4丁目2456番地
- (3) 工 事 内 容 宗谷森林管理署敷地内（準防火地域内）の車庫の取壊及び木造車庫の新築工事  
（入札説明書及び工事仕様書による。）
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から平成31年2月28日まで
- (5) 本工事の入札は、適切かつ円滑な実施を目的として、仕様に基づく簡易な施工計画に係る技術提案等を求め、当該技術提案等に基づき、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）により行う。
- (6) 本工事の入札は、入札を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- (7) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

### 2 競争参加資格

本競争入札は、次に掲げる全ての条件に合致する者を競争参加資格の有資格者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成29・30年度の北海道森林管理局における建設工事に係る競争参加資格のうち、「建築一式工事」の等級がC又はDの認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、北海道森林管理局長が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成15年4月1日から平成30年3月31日までの15年間に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、自社の出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

なお、当該実績が森林管理局長等（林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理署長、森林管理支署長、治山センター所長及び総合治山事業所長をいう。以下同じ）が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成10年3月31日付け 10林野管第31号 林野庁長官通知）第4の3に規定する工事成績表の評定点（以下「評定点」という。）が65点未満であるものを除く。（工事成績評定を実施した工事である場合。）

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1者が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事： 北海道内において、延床面積50㎡以上の木造建築物の新築の施工実績

(5) 当該工事に係る簡易な施工計画（以下「技術提案書」という。）の提案内容が適正であること。

(6) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和24年法律第100号）に基づき当該工事に配置できること。ただし、建設業法第26条第3項の規定に該当しない工事については、専任の義務は有しない。

① 2級の建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格資格を有する者であること。

なお、「同等以上の資格を有する者」とは、2級建築士以上の資格を有する者をいう。

② 監理技術者にあつては、上記①に定める資格のうち1級以上の国家資格を有する者であつて、かつ監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

③ 平成15年度以降に(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。なお、当該工事が森林管理局長等が発注した工事のうち入札説明書に示すものである場合にあっては、工事成績評定の評定点が、入札説明書に示す点数未満であるものは経験として認められない。

④ 配置予定技術者については、資料提出日前に3ヶ月以上継続して雇用している者であること。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、同種工事の施工実績等の競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領の制定について」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 森林管理局長等が発注した同種工事で、平成25年4月1日から平成30年3月31日までの5年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。（工事成績評定を実施した工事である場合）

(9) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は人的関係がある者の全てが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。入札説明書参照。）

(10) 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又は準ずるものとして農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所等が、北海道森林管理局管内に所在すること。

また、経常建設共同企業体として申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

(12) 以下の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

### 3 競争参加資格の確認等

#### (1) 技術提案書等の提出

本競争の参加希望者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、技術提案書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

#### (2) 技術提案書等の提出期間、場所及び方法

##### ① 提出期間

平成30年10月15日から平成30年10月26日の9時から17時（12時から13時までを除く。）まで。

ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。

##### ② 提出場所

宗谷森林管理署 総務グループ 事務管理官（経理担当）

所在地 北海道稚内市港4丁目6番6号

電話 0162-23-3617

##### ③ その他

提出は、電子入札システムを用いて提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、郵送又はFAXによるものは受け付けない。ただし、承諾を得て紙入札による場合は上記②に示す場所に持参すること。

(3) 上記(2)の①に規定する期限までに提出しない者又は提出した技術提案書等に不備のある者又は競争参加資格がないと認められた者は本競争入札に参加できない。

### 4 総合評価落札方式（簡易型）に関する事項

#### (1) 簡易型総合評価落札方式の仕組み

本工事の簡易型総合評価落札方式は、以下の方法により落札者を決定する方式とする。

- ① 入札説明書に示された競争参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与する。
- ② 上記2の(5)の技術提案書、上記2の(7)の資料で示された実績等により最大30点の加算点を与える。
- ③ 得られた標準点と加算値の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。  
その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び評価項目ごとの評価に関する基準等については、入札説明書において明記する。

#### (2) 評価項目の指針となる事項

##### ① 企業に関する項目

- A 指定工種の工事成績
- B 指定工種の施工に関する表彰実績
- C 地域への貢献活動

- D 地域精通度
- E 同種工事の施工実績
- F I S O 認証取得

② 配置予定技術者に関する項目

- A 指定工種の配置予定技術者の保有資格
- B 同種工事の配置予定技術者の従事経験
- C 指定工種の配置予定技術者の工事成績
- D 指定工種の配置予定技術者に係る表彰実績

③ 簡易な施工計画に関する項目

- A 施工計画に対する提案
- B 工程管理に対する提案
- C 発注者が指定した課題への対応
- D 品質管理に対する提案

(3) 加算値

加算値の最大値は30点とする。

各企業の加算値は、加算値の最大値を評価点（各項目ごとに評価した点数）の合計の最大点で除して得られた係数を、各企業の評価点の合計点数に乗じて得た点数とする。

(4) 加算点

加算点は、上記(2)の①の項目で最大8点、②の項目で最大6点、③の項目で最大16点の計30点とする。

(5) 落札者の決定の方法

入札参加者は価格、技術提案書等をもって入札する。標準点に加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点+加算点) / (入札価格)}）を算出し、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、予定価格が1千万円を超える工事について、落札者となるべき者の入札価格では当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。ことができる。

- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値「基準評価値」を下回らないこと。

5 入札手続等

(1) 担当部局

〒097-0021 北海道稚内市港4丁目6番6号  
宗谷森林管理署 総務グループ 事務管理官（経理担当）  
電話 0162-23-3617

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

① 交付期間

平成30年10月12日から平成30年11月13日まで（休日を除く。）の9時から17時まで（12時から13時までを除く。）。

② 場所

〒097-0021 北海道稚内市港4丁目6番6号  
宗谷森林管理署 総務グループ 事務管理官（経理担当）  
電話 0162-23-3617

③ その他

配付資料は無料であるが、入札説明書等を記録するためのCD-R（未使用のものに限る。）を持参すること。

(3) 入札及び開札の日時、場所及び提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、やむを得ない事情により発注者の承諾を得た場合は、紙入札による入札書を持参すること。郵送等による提出は認めない。

① 電子入札システムによる入札

入札開始日時 平成30年11月 9日 9時00分

入札締切・開札日時 平成30年11月14日10時30分

② 紙入札方式により持参する場合は、平成30年11月14日10時20分（電子入札の締め切りの10分前）までに宗谷森林管理署会議室に持参すること。

なお、紙入札による競争入札の執行に当たっては、分任支出負担行為担当官により競争参加資格があると確認された旨の通知書の写し及び委任状がある場合は委任状を持参すること。

③ 開札は、平成30年11月14日10時30分に宗谷森林管理署会議室にて行う。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金：免除

② 契約保証金：納付。（保管金の取扱店 日本銀行稚内代理店）

ただし、以下の条件を満たすことにより契約保証金の納付に代えることができる。

ア 利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行札幌東代理店）

イ 金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条4項に規定する保証会社をいう。）の保証（取扱官庁北海道森林管理局）。また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

③ 予決令第86条に規定する調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の3以上とする。

(3) 前金払

前金払いの金額は、請負代金額の10分の4以内とする。ただし、予決令第86条に規定する調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の2以内とする。

(4) 工事費内訳書の提出

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書を電子入札システムにより提出すること。紙入札方式の場合は、入札書とともに工事費内訳書（様式自由）を提出すること。なお、当該工事費内訳書未提出の入札は無効とする。

(5) 入札の無効

① 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

② 無効の入札を行った者を落札者としたことが明らかになった場合には、落札決定を取り消す。

③ 分任支出負担行為担当官から競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時に上記2に掲げる資格がない場合には、競争参加資格のない者に該当する。

(6) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS（一般財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報システム）等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を締結しないことがある。なお、分任支出負担行為担当官によりやむを得ないものとして承認された場合の他は、配置予定監理技術者等の変更は認められない。

(7) 契約書作成の要否 : 要

(8) 関連情報を入手するための照会窓口

上記5(2)－②に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3の(2)により技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 技術提案書等の内容のヒアリング

技術提案書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。

なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(11) 本案件は、技術提案書等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、詳細については、「入札説明書及び電子入札システム運用基準（建設工事及び測量・設計コンサルタント等業務）」（平成16年7月29日付け16林政政第269号林野庁長官通知）による。

(12) 詳細は入札説明書による。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程(平成19年農林水産省訓令第22号)が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、[北海道森林管理局ホームページ](http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/keiyaku/contract.html)  
(<http://www.rinya.maff.go.jp/hokkaido/apply/publicsale/keiyaku/contract.html>)をご覧ください。

別添 1

## 競争参加資格確認結果通知書

- 1 工 事 名 宗谷森林管理署車庫新築工事
- 2 所属管理署 宗谷森林管理署
- 3 入札公告日 平成30年10月12日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日 平成30年10月30日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
(株) ササキ	有	



別添 2

## 入札筆記書

調達案件番号 003801010020180016  
調達案件名称 宗谷森林管理署車庫新築工事(再々公告)

業者名称	業者区分	入札第1回			結果
		金額	技術評価点	評価値	
(株)ササキ		18,500,000	104	5.621	落札

結果 落札者決定  
入札執行月日 平成30年11月14日  
部署 北海道森林管理局宗谷森林管理署  
入札書比較価格 (税抜き) 19,610,000  
予定価格 (税込み) 21,178,800  
調査基準価格 (税抜き) 17,649,000  
基準評価値 5.099

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名 青木 正伸

立会・確認担当署名 松田 正樹

## 予定価格積算内訳（合計）

工事名：宗谷森林管理署車庫新築工事

費目	工種	種別	数量	金額(円)	摘要
	建築主体工事+電気設備工事+機械設備工事				
	直接工事費計(再掲)			13,596,039	
共通費	共通仮設費				
	共通仮設費				
	共通仮設費計			1,317,352	
	現場管理費				
	現場管理費				
	現場管理費計			2,009,966	
	一般管理費				
	一般管理費				
	一般管理費計			2,686,643	
	共通費計			6,013,961	
	計			19,610,000	
	消費税			1,568,800	8%
	合計			21,178,800	